

























# つしん景況レポート

作州地域中小企業景気動向調査 2017. 10~12月期 第24回

## 【特別調査—2018年(平成30年)の経営見通し】

あけましておめでとうございます。津山信用金庫は、作州地域内255企業の経営者のご協力のもと、ここに第24回つしん景況レポートを発刊いたします。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

### ■概況:10月~12月の業況は晴れ時々曇、1月~3月の見通しも晴れ時々曇■

【地域別天気図】	2016年 10月~12月	2017年 1月~3月	2017年 4月~6月	2017年 7月~9月	今期実績 10月~12月	来期見通し 1月~3月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●作州地域全体では、今期(2017年10月~12月)の業況判断DIは、前期比12.3ポイント上昇し、プラス27.9となり、5期連続のプラス水準となった。来期(2018年1月~3月)は、プラス20.8と業況感が下落する見通しとなっている。

●地域別には、津山鏡野地域は前期比12.1ポイント上昇し、プラス28.3、真庭地域は前期比4.9ポイント上昇し、プラス28.9、美作勝央地域は前期比20.5ポイントと大幅に上昇し、プラス25.0となった。来期は、津山鏡野地域プラス18.2、真庭地域プラス28.8、美作勝央地域プラス20.5と全ての地域でプラス水準を維持する見通しとなっている。

業況判断DI	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
作州地域全体	15.6	40.8	46.3	12.9	27.9	36.5	47.8	15.7	20.8
津山鏡野地域	16.2	41.5	45.3	13.2	28.3	34.6	49.1	16.4	18.2
真庭地域	24.0	38.5	51.9	9.6	28.9	44.2	40.4	15.4	28.8
美作勝央地域	4.5	40.9	43.2	15.9	25.0	34.1	52.3	13.6	20.5

※DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

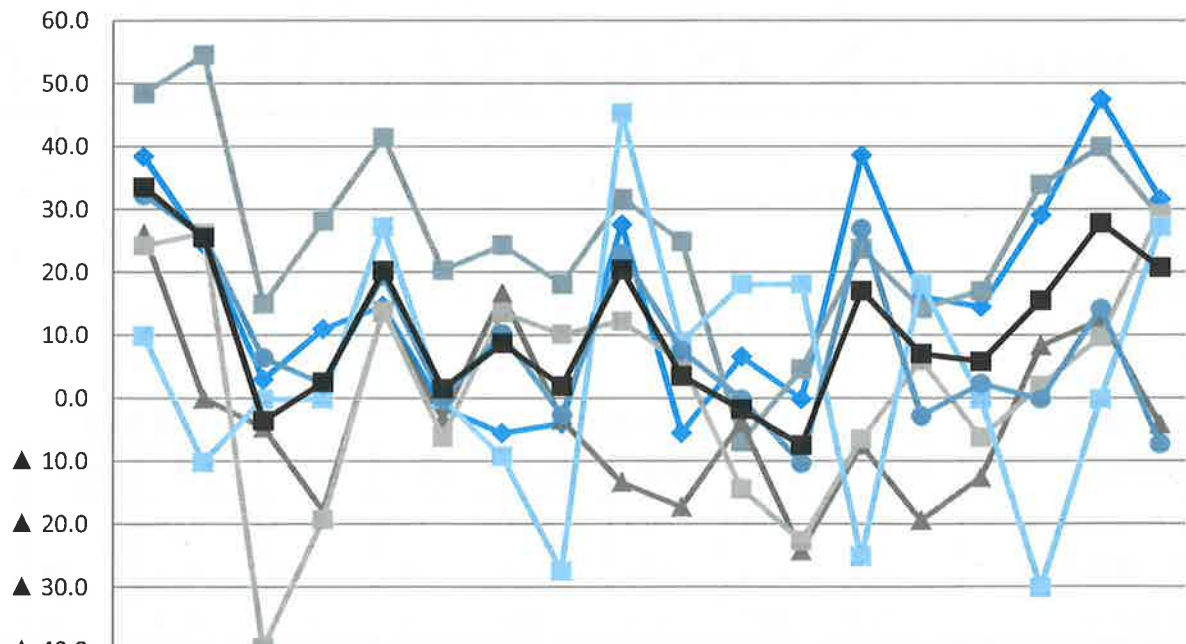
### ■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上~ 30未満	0以上~ 10未満	▲10以上 ~ 0未満	▲30以上 ~ ▲10未満	▲30未満
天気図						

■全業種総合■

【業種別 天気図】	2016年 10月～12月	2017年 1月～3月	2017年 4月～6月	2017年 7月～9月	今期実績 10月～12月	来期見通し 1月～3月
製造業						
建設業						
卸売業						
小売業						
不動産業						
サービス業						
全業種						

業種別業況判断DIの推移



	13/10月～12月	14/1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	15/1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	16/1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	17/1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	18/1月～3月見通し
● 製造業	38.5	24.6	3.1	11.1	14.8	▲1.4	▲5.4	▲3.9	27.7	▲5.4	6.7	0.0	38.7	16.2	14.6	29.2	47.6	31.7
■ 建設業	48.5	54.6	15.1	28.2	41.5	20.4	24.4	18.2	31.8	25.0	▲6.8	4.7	23.8	14.3	17.1	34.0	40.0	28.9
▲ 卸売業	26.1	0.0	▲4.6	▲17.8	13.8	▲3.2	16.7	▲3.4	▲13.3	▲17.2	▲3.7	▲24.1	▲7.4	▲19.3	▲12.5	8.4	12.5	▲4.1
■ 小売業	24.3	26.3	▲39.4	▲19.2	14.0	▲6.1	13.7	10.2	12.3	5.8	▲14.3	▲22.5	▲6.4	6.0	▲6.1	2.1	9.8	29.4
■ 不動産業	10.0	▲10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	▲9.1	▲27.3	45.4	9.1	18.2	18.2	▲25.0	18.2	0.0	▲30.0	0.0	27.3
● サービス業	32.3	25.8	6.5	2.4	19.5	0.0	10.3	▲2.6	23.1	7.7	0.0	▲10.2	27.0	▲2.7	2.4	0.0	14.3	▲7.2
■ 全業種	33.6	25.6	▲3.5	2.6	20.3	1.6	8.8	2.0	20.5	3.6	▲1.7	▲7.4	17.1	7.1	5.9	15.6	27.9	20.8

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	15.6	40.8	46.3	12.9	27.9	36.5	47.8	15.7	20.8
売上	12.1	51.0	36.1	12.9	38.1	32.9	40.0	27.1	5.8
収益	7.4	45.5	42.0	12.5	33.0	28.6	48.2	23.1	5.5

- 業況判断DIは、今期(2017年10月~12月)はプラス27.9となり、前期比12.3ポイント上昇した。来期(2018年1月~3月)見通しはプラス20.8となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス38.1となり、前期比26.0ポイントと大幅に上昇した。来期見通しはプラス5.8となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス33.0となり、前期比25.6ポイントと大幅に上昇した。来期見通しはプラス5.5となっている。

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正
資金繰り	1.2	9.4	84.3	6.3	3.1	8.2	84.7	7.1	1.1
雇用(人手過不足)	▲38.1	2.0	52.5	45.5	▲43.5	1.6	56.5	42.0	▲40.4
設備投資	▲7.3	4.1	79.9	16.0	▲11.9	2.9	84.0	13.1	▲10.2

- 資金繰り判断DIは、今期(2017年10月~12月)はプラス3.1となり、前期比1.9ポイント上昇した。来期(2018年1月~3月)見通しはプラス1.1となっている。
- 人手過不足判断DIは、今期はマイナス43.5となり、前期比5.4ポイント下落した。来期見通しはマイナス40.4となっている。今期DIは過去最低で、「不足」・「やや不足」と回答した企業の割合は、過去最高となった。来期も同水準となる見通しとなっている。
- 設備投資DIは、今期はマイナス11.9となり、前期比4.6ポイント下落した。来期見通しはマイナス10.2となっている。製造業は、マイナス19.5で全業種平均を下回っており、製造業の1/4の企業から「やや不足」の回答があった。

## ■ 製造業 ■

製造業全般	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	29.2	56.1	35.4	8.5	47.6	42.7	46.3	11.0	31.7
売上	26.8	59.8	32.9	7.3	52.5	34.1	37.8	28.0	6.1
収益	20.7	47.6	46.3	6.1	41.5	28.0	54.9	17.1	10.9

- 製造業の業況判断DIは、今期(2017年10月~12月)は前期比18.4ポイント上昇し、プラス47.6となった。来期(2018年1月~3月)見通しはプラス31.7となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス52.5、来期見通しはプラス6.1となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス41.5、来期見通しはプラス10.9となっている。
- 製造業の内、その他製造業(金属製品製造業、木材・木製品製造業、農林業を除いたもの)の業況判断DIは、今期はプラス50.0、来期見通しはプラス45.5となっている。
- 大企業や公共工事の受注増加が継続しており、売上判断DIおよび収益判断DIは、過去最高水準となっている。受注残DIは、プラス45.2と平成28年10月~12月期に次ぐ水準となり、「やや減少」「減少」と回答のあった企業の割合は2.4と過去最低となっている。

製造業のうち: 金属製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	42.9	64.3	35.7	0.0	64.3	42.9	35.7	21.4	21.5
売上	35.7	42.9	50.0	7.1	35.8	21.4	64.3	14.3	7.1
収益	28.6	28.6	64.3	7.1	21.5	14.3	71.4	14.3	0.0

●金属製品製造業の業況判断DIは、今期（2017年10月～12月）は前期比21.4ポイントと大幅に上昇し、プラス64.3と平成24年1月～3月期に次ぐ高い水準となった。来期（2018年1月～3月）見通しはプラス21.5となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス35.8、来期見通しはプラス7.1となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス21.5、来期見通しはゼロとなっている。

●ステンレス製造大手企業からの受注が増加しているとの声や東京オリンピック関連の仕事が関東圏だけではカバーしきれず、西日本にまで広がっているとの声が複数あった。

製造業のうち： 木材・木製品製造業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	35.7	61.5	38.5	0.0	61.5	38.5	38.5	23.1	15.4
売上	35.7	61.5	30.8	7.7	53.8	38.5	23.1	38.5	0.0
収益	35.7	46.2	53.8	0.0	46.2	38.5	46.2	15.4	23.1

●木材・木製品製造業の業況判断DIは、今期（2017年10月～12月）は前期比25.8ポイントと大幅に上昇し、プラス61.5となった。来期（2018年1月～3月）見通しはプラス15.4となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス53.8、来期見通しはゼロとなっている。

●収益判断DIは、今期はプラス46.2、来期見通しはプラス23.1となっている。

●国産材では、製材工場の減少とバイオマス原料の需要増加により製材品を生産する工場が減少しているため、製材工場からは製材品（野地板）の受注が増加しているとの声が複数あった。

製造業のうち： 農林業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	9.1	18.2	63.6	18.2	0.0	18.2	72.7	9.1	9.1
売上	18.2	45.5	45.5	9.1	36.4	27.3	45.5	27.3	0.0
収益	18.2	27.3	63.6	9.1	18.2	18.2	63.6	18.2	0.0

●農林業の業況判断DIは、今期（2017年10月～12月）は前期比9.1ポイント下落し、ゼロとなった。来期（2018年1月～3月）見通しはプラス9.1となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス36.4、来期見通しはゼロとなっている。

●収益判断DIは、今期はプラス18.2、来期見通しはゼロとなっている。

●台風などの影響で農作物や水産物などの収穫量が減少し、価格が高騰しているとの声が複数あった。

## ■建設業■

建設業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	34.0	44.4	51.1	4.4	40.0	42.2	44.4	13.3	28.9
売上	21.3	37.8	48.9	13.3	24.5	26.7	55.6	17.8	8.9
収益	19.1	37.8	51.1	11.1	26.7	24.4	60.0	15.6	8.8

●建設業の業況判断DIは、今期（2017年10月～12月）は前期比6.0ポイント上昇し、プラス40.0となった。来期（2018年1月～3月）見通しはプラス28.9となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス24.5、来期見通しはプラス8.9となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス26.7、来期見通しはプラス8.8となっている。

●住宅建設を除いた建設業の業況判断DIは、今期はプラス48.3、来期見通しはプラス20.7となっている。

●大型の公共工事や民間工事に加えて、メガソーラー設置工事が始まったとの声が複数あり、メガソーラー設置工事を受注したことで今後3年間は安定した売上が見込めるとの声も聞かれた。

建設業のうち: 住宅建設	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	52.9	31.3	62.5	6.3	25.0	50.0	43.8	6.3	43.7
売上	41.2	31.3	56.3	12.5	18.8	37.5	43.8	18.8	18.7
収益	29.4	37.5	43.8	18.8	18.7	31.3	43.8	25.0	6.3

●住宅建設業者の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比27.9ポイントと大幅に下落し、プラス25.0となった。来期(2018年1月～3月)の見通しはプラス43.7となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス18.8、来期見通しはプラス18.7となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス18.7、来期見通しもプラス6.3となっている。

●受注残DIは前期プラス41.2、今期プラス50.0となっており、消費税が5%から8%へ引き上げられる前の平成25年以来の高い水準となっている。

## ■卸売業■

卸売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	8.4	25.0	62.5	12.5	12.5	29.2	37.5	33.3	▲4.1
売上	16.7	54.2	33.3	12.5	41.7	29.2	37.5	33.3	▲4.1
収益	8.3	62.5	25.0	12.5	50.0	29.2	37.5	33.3	▲4.1

●卸売業の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比4.1ポイント上昇し、プラス12.5となった。来期(2018年1月～3月)見通しはマイナス4.1となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス41.7、来期見通しはマイナス4.1となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス50.0、来期見通しはマイナス4.1となっている。

●自動車部品、電子部品、機械補充部品、火薬などの製造業や建設業者向けの商品やインフルエンザの予防になるとされる商品の売上が増加しているとの声が聞かれた。

## ■小売業■

小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	2.1	33.3	43.1	23.5	9.8	35.3	58.8	5.9	29.4
売上	4.1	51.0	33.3	15.7	35.3	45.1	35.3	19.6	25.5
収益	0.0	45.1	41.2	13.7	31.4	39.2	41.2	19.6	19.6

●小売業の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比7.7ポイント上昇し、プラス9.8となった。来期(2018年1月～3月)見通しはプラス29.4となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス35.3、来期見通しはプラス25.5となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス31.4、来期見通しはプラス19.6となっている。

●飲食店からは高価格帯の注文が多くなったとの声があった。ガソリンスタンドなどの燃料販売店からは、「ラニーニャ現象」による例年より早い冬将軍の到来によりタイヤ交換や灯油・ガスの売れ行きの時期が早まったとの声が複数あった。

小売業のうち: 自動車小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	▲14.3	21.4	35.7	42.9	▲21.5	28.6	71.4	0.0	28.6
売上	▲7.2	28.6	35.7	35.7	▲7.1	57.1	42.9	0.0	57.1
収益	▲14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1

- 自動車小売業の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比7.2ポイント下落し、マイナス21.5となり、3期連続でマイナス水準になった。来期(2018年1月～3月)見通しはプラス28.6となっている。
- 売上判断DIは、今期はマイナス7.1、来期見通しはプラス57.1となっている。
- 収益判断DIは、今期はゼロ、来期見通しはプラス57.1となっている。
- 平均買替サイクルが長期化(9年)している。中古車の売行きが悪化しているとの声が複数あった。「あおり運転」報道で、ドライブレコーダーの取付けが増加しているとの声が聞かれた。

### ■不動産業■

不動産業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	▲ 30.0	18.2	63.6	18.2	0.0	36.4	54.5	9.1	27.3
売上	▲ 50.0	36.4	27.3	36.4	0.0	54.5	18.2	27.3	27.2
収益	▲ 50.0	27.3	36.4	36.4	▲ 9.1	45.5	27.3	27.3	18.2

- 不動産業の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比30.0ポイントと大幅に上昇し、ゼロとなった。来期(2018年1月～3月)見通しはプラス27.3となっている。
- 売上判断DIは、今期はゼロ、来期見通しはプラス27.2となっている。
- 収益判断DIは、今期はマイナス9.1、来期見通しはプラス18.2となっている。
- 分譲地の販売が好調であり、商品物件の不足が経営上の問題点となっている。在庫DIが平成28年1月～3月期以来マイナス水準が続いており、前期が過去最低のマイナス50.0、今期が過去2番目に低いマイナス45.4となっている。

### ■サービス業■

サービス業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	0.0	31.0	52.4	16.7	14.3	23.8	45.2	31.0	▲ 7.2
売上	▲ 4.6	50.0	35.7	14.3	35.7	19.0	40.5	40.5	▲ 21.5
収益	▲ 9.3	45.2	35.7	19.0	26.2	16.7	42.9	40.5	▲ 23.8

- サービス業の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比14.3ポイント上昇し、プラス14.3となった。来期(2018年1月～3月)見通しはマイナス7.2となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス35.7、来期見通しはマイナス21.5となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス26.2、来期見通しはマイナス23.8となっている。
- 運転手の人材不足の対策として、新設された18歳から取得可能な準中型免許や大型車・牽引車の取得者が増加傾向にあるとの声があった。

サービス業のうち： 医療福祉業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	0.0	27.3	63.6	9.1	18.2	18.2	63.6	18.2	0.0
売上	▲ 8.3	45.5	45.5	9.1	36.4	18.2	63.6	18.2	0.0
収益	▲ 16.7	36.4	54.5	9.1	27.3	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1

- 医療福祉業の業況判断DIは、今期(2017年10月～12月)は前期比18.2ポイント上昇し、プラス18.2となった。来期(2018年1月～3月)見通しはゼロとなっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス36.4、来期見通しはゼロとなっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス27.3、来期見通しはマイナス9.1となっている。
- 平成30年度に行われる診療報酬と介護報酬の同時改定による経営への影響を注視しているとの声が複数あった。(調査期間終了後に、診療報酬は全体でマイナス1.19%、介護報酬はプラス0.54%と報道されている。)

## ■ 昨年同期比較売上高・収益 ■

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	46.3	30.5	23.2	23.1
建設業	42.2	37.8	20.0	22.2
卸売業	41.7	37.5	20.8	20.9
小売業	27.5	43.1	29.4	▲ 1.9
不動産業	27.3	36.4	36.4	▲ 9.1
サービス業	26.2	47.6	26.2	0.0
総計	37.3	38.0	24.7	12.6

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	40.2	35.4	24.4	15.8
建設業	40.0	42.2	17.8	22.2
卸売業	37.5	41.7	20.8	16.7
小売業	19.6	54.9	25.5	▲ 5.9
不動産業	18.2	45.5	36.4	▲ 18.2
サービス業	23.8	47.6	28.6	▲ 4.8
総計	32.2	43.5	24.3	7.9

業種別	増加	変わらず	減少	DI
卸売業	29.2	70.8	0.0	29.2
小売業	19.6	78.4	2.0	17.6
総計	22.7	76.0	1.3	21.4

① 昨年同期(2017年10月～12月)比較売上高DIは、全業種ではプラス12.6となった。

② 昨年同期比較収益DIは、小売業、不動産業、サービス業でマイナスとなったが、全業種ではプラス7.9となった。

③ 昨年同期比較販売価格DIは、卸売業プラス29.2、小売業プラス17.6となった。

## ■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	7.3	19.5	79.3	1.2	18.3	6.1	91.5	2.4	3.7
建設業	2.1	6.7	91.1	2.2	4.5	0.0	93.3	6.7	▲ 6.7
卸売業	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	4.2	91.7	4.2	0.0
小売業	6.1	19.6	76.5	3.9	15.7	13.7	78.4	7.8	5.9
不動産業	▲ 20.0	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	9.1	81.8	9.1	0.0
サービス業	2.4	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	97.6	2.4	▲ 2.4
総計	5.1	15.7	82.0	2.4	13.3	5.5	89.8	4.7	0.8

● 今期の販売価格DIは、全業種でプラス13.3となった。来期見通しは、全業種でプラス0.8となっている。卸売業とサービス業では、今期の販売価格が「やや下降」「下降」と回答する企業はなかった。

## ■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	20.8	32.9	64.6	2.4	30.5	15.9	78.0	6.1	9.8
建設業	14.9	17.8	80.0	2.2	15.6	11.1	86.7	2.2	8.9
卸売業	12.5	20.8	79.2	0.0	20.8	8.3	87.5	4.2	4.1
小売業	14.3	23.5	74.5	2.0	21.5	15.7	78.4	5.9	9.8
不動産業	▲ 10.0	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1
サービス業	9.3	23.8	76.2	0.0	23.8	9.5	90.5	0.0	9.5
総計	14.5	24.3	73.7	2.0	22.3	12.5	83.1	4.3	8.2

● 今期の仕入価格DIは、全業種でプラス22.3となった。来期見通しは、全業種でプラス8.2となっている。

● 不動産業では、今期実績がマイナス9.1となり、12期連続でマイナス水準となった。来期もマイナス水準が続く見通しとなっている。

## ■在庫■

在庫DI	前期	今期実績				来期見通し			
		業種別	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正
製造業	7.3	11.0	79.3	9.8	1.2	2.4	91.5	6.1	▲ 3.7
建設業	2.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売業	▲ 4.1	4.2	95.8	0.0	4.2	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	4.1	17.6	80.4	2.0	15.6	11.8	86.3	2.0	9.8
不動産業	▲ 50.0	9.1	36.4	54.5	▲ 45.4	0.0	45.5	54.5	▲ 54.5
総計	1.4	9.4	83.6	7.0	2.4	3.8	90.6	5.6	▲ 1.8

●在庫DIは、今期は全業種で8割超が適正と回答し、全業種でプラス2.4となった。来期見通しは、全業種で約9割が適正と回答し、全業種でマイナス1.8となっている。

●不動産業では、来期見通しは、過去最低のマイナス54.5となっている。

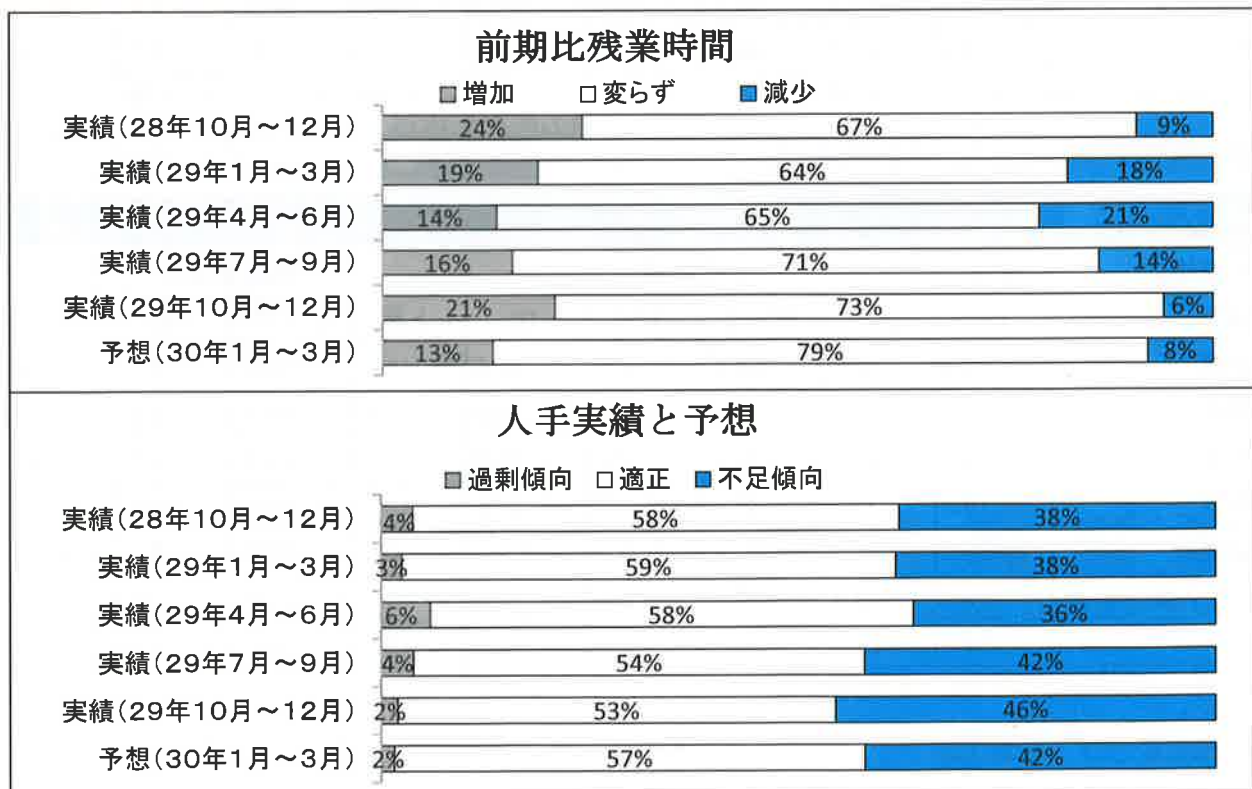
## ■受注残■

受注残DI	前期	今期実績				来期見通し			
		業種別	DI	増加	変わらず	減少	DI	増加	変わらず
製造業	31.7	47.6	50.0	2.4	45.2	25.6	54.9	19.5	6.1
建設業	25.5	44.4	44.4	11.1	33.3	13.3	60.0	26.7	▲ 13.4
総計	29.5	46.5	48.0	5.5	41.0	21.3	56.7	22.0	▲ 0.7

●製造業の受注残DIは、今期は前期比13.5ポイント上昇し、プラス45.2となった。来期見通しは、プラス6.1となっている。

●建設業の受注残DIは、今期は前期比7.8ポイント上昇し、プラス33.3となった。来期見通しは、マイナス13.4となっている。

## ■雇用面の動き■

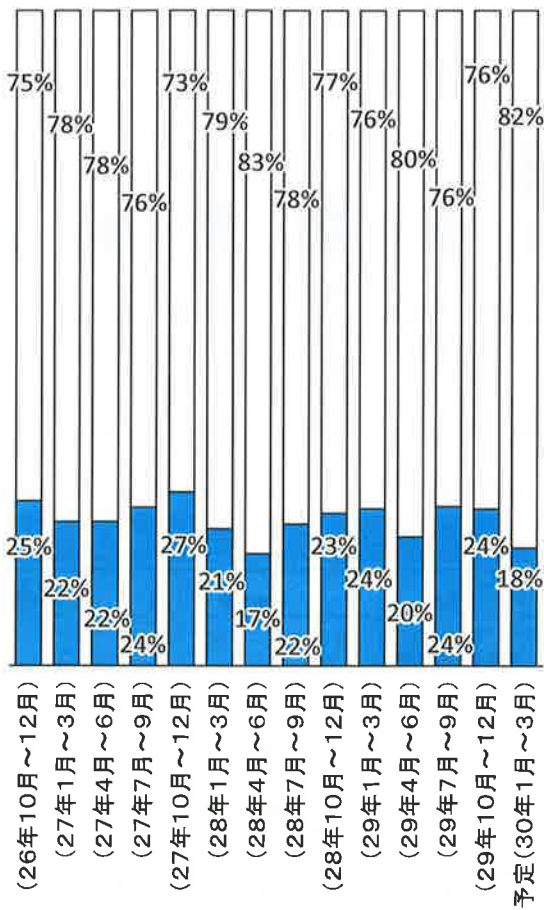




■借入金の動き・難易度■

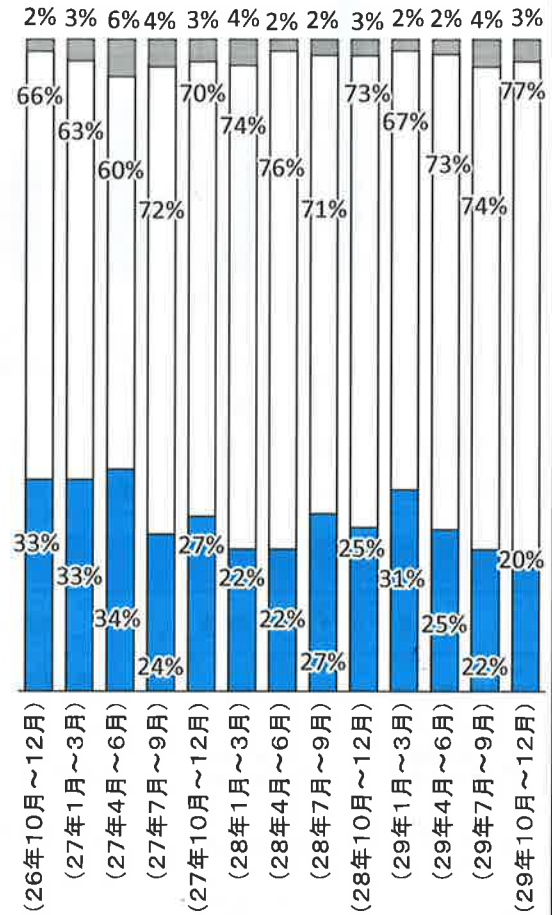
借入金の動き

■借入した(予定あり) □借入しない(予定なし)



民間金融機関からの借入金難易度

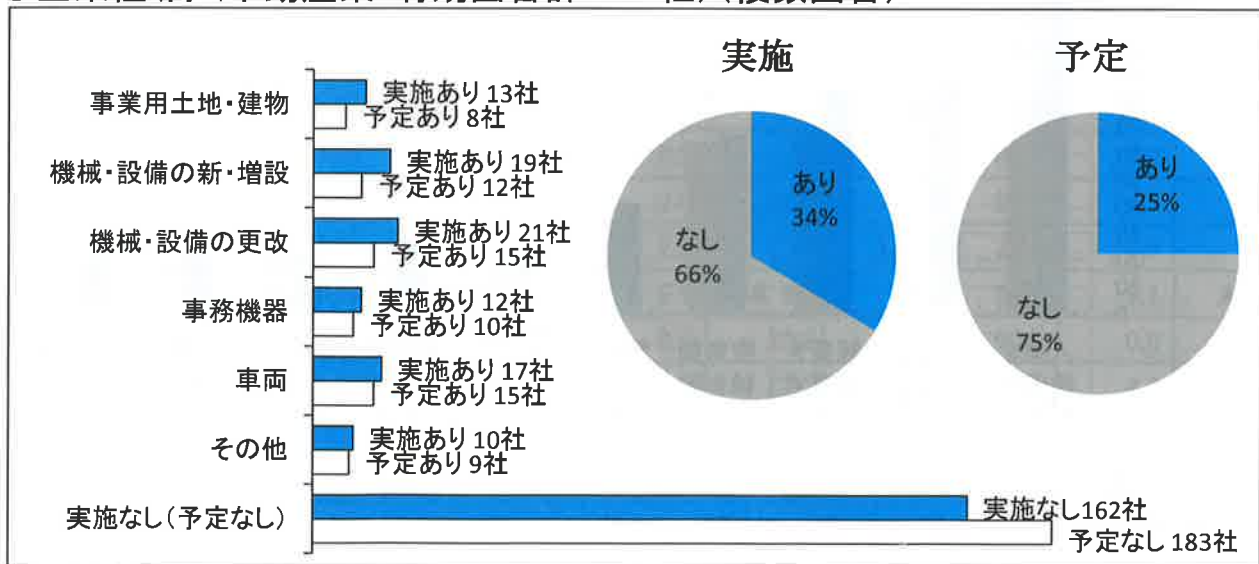
■容易 □変らない ■難しい



●2016年1月にマイナス金利政策が導入されたが、借入をした企業の割合は、今期(29年10月～12月)24%と依然として低い水準となっている。また、借入の難易度は、『容易』と回答した企業の割合が前期比2%下落し、20%となり、『難しい』は前期比1%下落し、3%となっている。

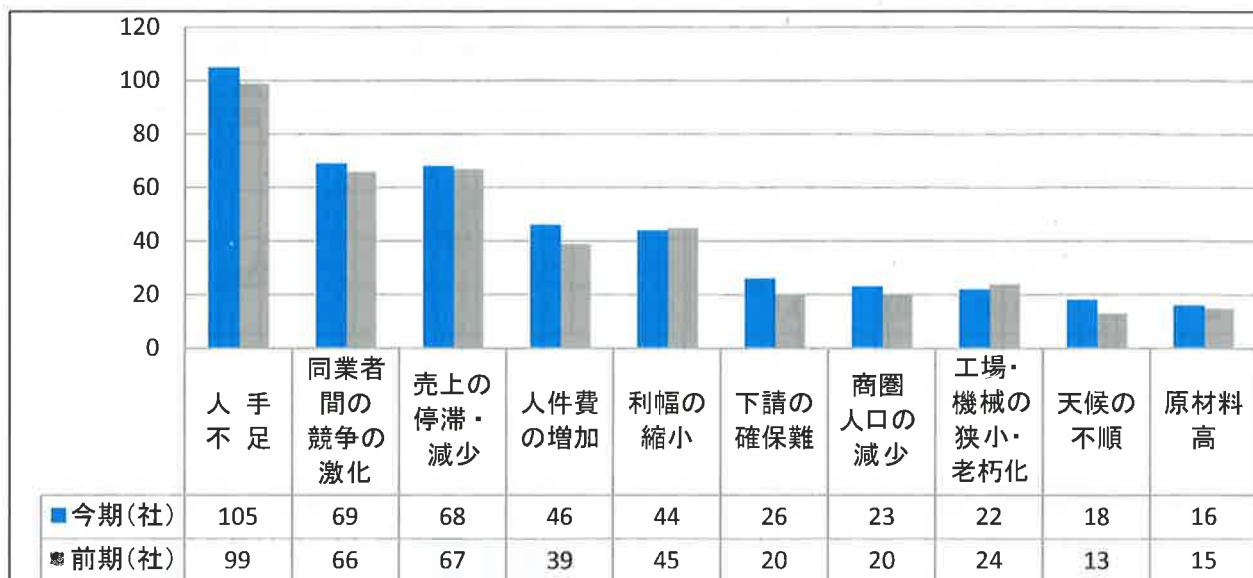
■設備投資の実施(29年10月～12月)と予定(30年1月～3月)■

●全業種(除く不動産業:有効回答計244社)(複数回答)



## ■ 経営上の問題点 ■

### ● 全業種(複数回答)

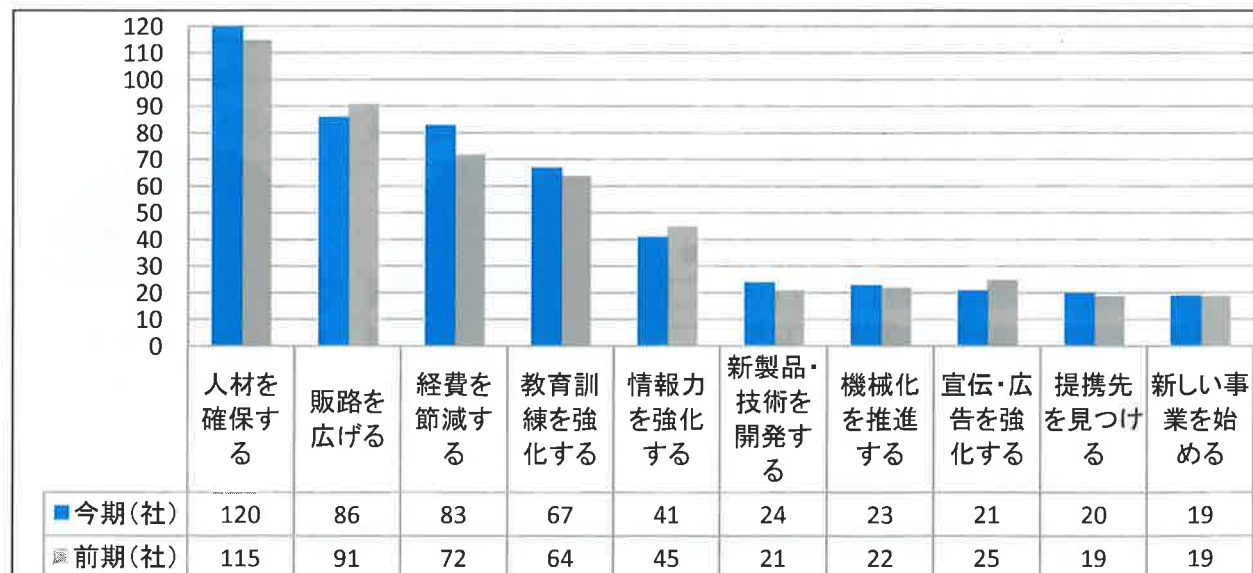


### ● 業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	人手不足	19.7	人手不足	21.4	同業者間の競争の激化	17.9	同業者間の競争の激化	14.8	利幅の縮小	26.9	人手不足	22.9
2位	工場・機械の狭小・老朽化	12.0	同業者間の競争の激化	14.6	利幅の縮小	16.1	売上の停滞・減少	13.9	商品物件の不足	26.9	人件費の増加	14.3
3位	売上の停滞・減少	9.3	下請の確保難	13.6	売上の停滞・減少	14.3	商圏人口の減少	13.1	同業者間の競争の激化	11.5	売上の停滞・減少	13.3
4位	原材料高	8.7	売上の停滞・減少	9.7	人手不足	10.7	人手不足	12.3	売上の停滞・減少	7.7	同業者間の競争の激化	10.5
5位	同業者間の競争の激化	6.6	利幅の縮小	7.8	人件費の増加	7.1	人件費の増加	10.7	人手不足	7.7	商圏人口の減少	6.7

## ■ 当面の重点経営施策 ■

### ● 全業種(複数回答)



## ●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	人材を確保する	20.3	人材を確保する	21.9	販路を広げる	26.3	人材を確保する	18.1	情報力を強化する	30.8	人材を確保する	21.6
2位	販路を広げる	16.8	経費を節減する	18.4	経費を節減する	19.3	教育訓練を強化する	15.5	宣伝・広告を強化する	15.4	販路を広げる	14.4
3位	新製品・技術を開発する	11.9	技術力を高める	16.7	人材を確保する	12.3	経費を節減する	14.7	販路を広げる	11.5	技術力を強化する	12.6
4位	経費を節減する	10.9	販路を広げる	15.8	情報力を強化する	8.8	店舗・設備を改装する	8.6	新しい事業を始める	11.5	教育訓練を強化する	11.7
5位	教育訓練を強化する	8.9	情報力を強化する	11.4	品揃えを充実する	8.8	売れ筋商品を取り扱う	8.6	提携先を見つける	7.7	経費を節減する	10.8

## ■調査員の調査コメントから■

○今期の業況判断D Iはプラス27.9と平成25年10月～12月期のプラス33.6に次ぐ高い水準となった。業種別には、製造業が過去最高のプラス47.6となり、建設業がプラス40.0、サービス業がプラス14.3、卸売業がプラス12.5、小売業がプラス9.8、不動産業がゼロとなり、マイナス水準となった業種はなかった。また、来期の業況判断D I見通しはプラス20.8と1月～3月期としては、消費税が8%に引き上げられる直前期である平成26年1月～3月期に次ぐ過去2番目に高い水準となっている。

○収益判断D Iはプラス33.0と過去最高となり、売上高判断D Iと販売価格D Iは、それぞれプラス38.1とプラス13.3と過去2番目に高い水準となっている。

○製造業と建設業では、大企業や公共工事の受注増加が継続している。また、民間工事ではメガソーラー設置工事やオリンピック関連工事が増加しているとの声が複数聞かれた。なお、製造業と建設業の受注残D Iはプラス41.0と過去2番目に高い水準となっており、「やや減少」「減少」と回答のあった企業の割合は5.5と過去最低となっている。

○雇用判断D Iはマイナス43.5と過去最低となり、初めてマイナス40を超え、人手不足が深刻化している。業種別には、建設業がマイナス62.2(過去2番目に低い)、サービス業がマイナス52.3(過去3番目に低い)、小売業がマイナス43.1(過去最低)、製造業がマイナス39.1(過去最低)、不動産業がマイナス27.3、卸売業がマイナス16.7となっている。ただし、残業時間判断D Iはプラス14.9で、過去3か年の10月～12月期とほぼ同じ水準となっており、人手不足でも残業時間の増加は例年並みであったと推測される。

○最低賃金の改定により、人件費が増加しているとの声が複数あった。対策としては、作業効率をアップして勤務時間を短縮しているとの声があった。

○物価上昇を懸念する声が多くあった。天候不順などで食材価格が高騰しているほか、原油価格の上昇でガソリン・灯油・ガスなどの燃料費、段ボール、印刷用紙、合板価格、鉄、スクラップ価格、運賃等が上昇しているとの声があった。

## ■調査要領■

### 1. 調査対象

当金庫営業エリア内の中小企業

### 2. 調査時期

2017年11月20日～12月7日

### 3. 調査方法

当金庫職員による訪問聞き取り調査

### 4. 分析方法

D Iを中心に分析

### 5. 季節変動について

業況判断D Iは、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。  
また、掲載資料は正確性・安全性を保証するものではありません。

## ■調査対象■

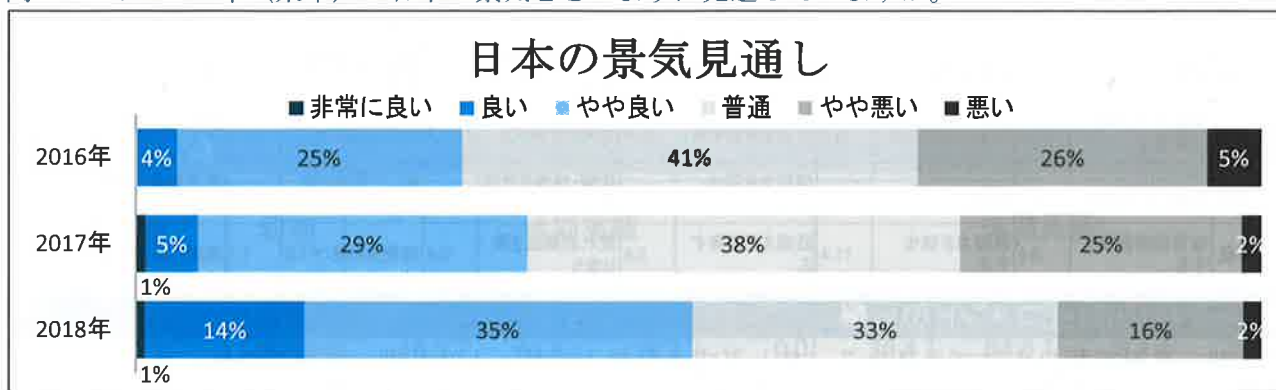
地区別	企業数	比率
津山鏡野地域	159	62.4%
真庭地域	52	20.4%
美作勝央地域	44	17.3%
総計	255	100.0%

業種別	企業数	比率
製造業	82	32.2%
建設業	45	17.6%
卸売業	24	9.4%
小売業	51	20.0%
不動産業	11	4.3%
サービス業	42	16.5%
総計	255	100.0%

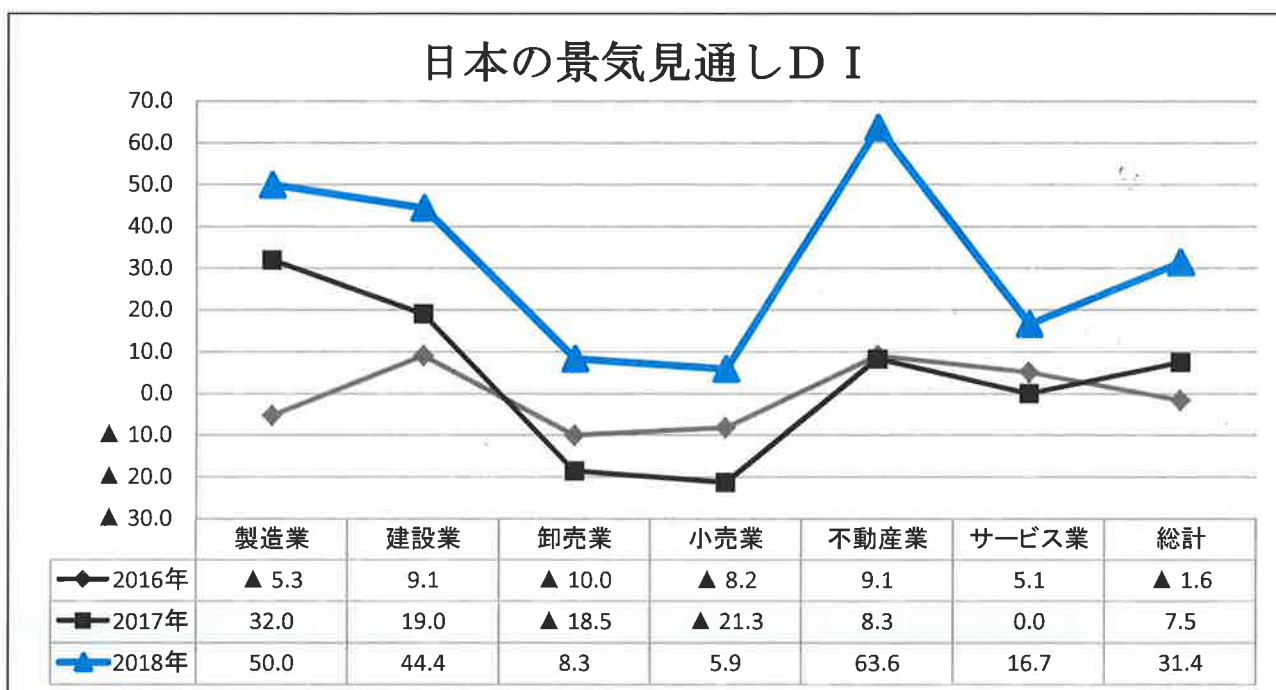
従業員規模別	企業数	比率
1～4人	43	16.9%
5～9人	68	26.7%
10～19人	58	22.7%
20～29人	28	11.0%
30～39人	17	6.7%
40～49人	13	5.1%
50～99人	13	5.1%
100～199人	9	3.5%
200～300人	5	2.0%
301人以上	1	0.4%
総計	255	100.0%

☆☆☆ 特別調査 ☆☆☆  
特別調査-「2018年(平成30年)の経営見通し」

問1. 2018年(来年)の日本の景気をどのように見通していますか。



- 2018年の景気見通しは、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が50%（2017年35%、2016年29%）と『悪い』（「やや悪い」「悪い」の合計）が18%（2017年27%、2016年31%）となった。

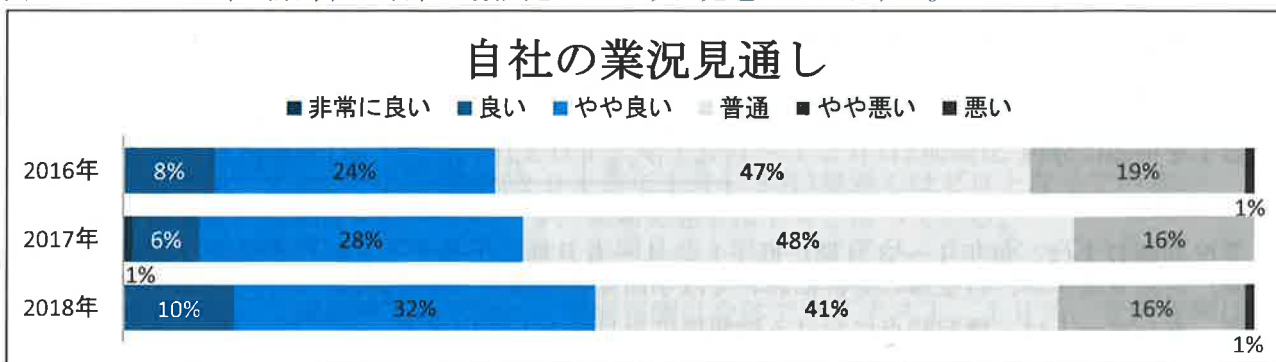


※「良い」と回答のあった企業数の割合(%)から「悪い」と回答のあった企業数の割合(%)を差し引き算出

- 過去3年間のDIを比較すると2016年がマイナス1.6、2017年がプラス7.5、2018年がプラス31.4となっている。

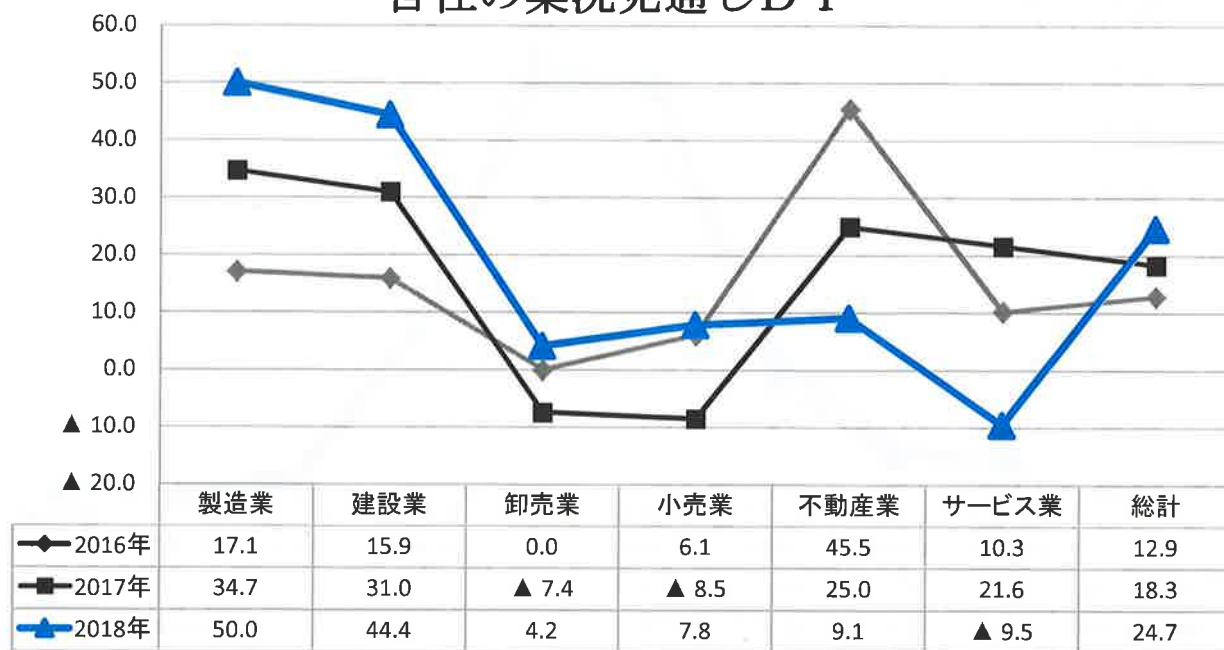
- 2018年は、すべての業種でDIがプラスとなっており、製造業、建設業、不動産業が平均を上回っている。

問2. 2018年(来年)の自社の景気をどのように見通していますか。



● 2018年の自社の業況見通しは、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が42%（2017年35%、2016年32%）と『悪い』（「やや悪い」「悪い」の合計）が17%（2017年16%、2016年20%）となった。

### 自社の業況見通しD I



※「良い」と回答のあった企業数の割合(%)から「悪い」と回答のあった企業数の割合(%)を差し引き算出

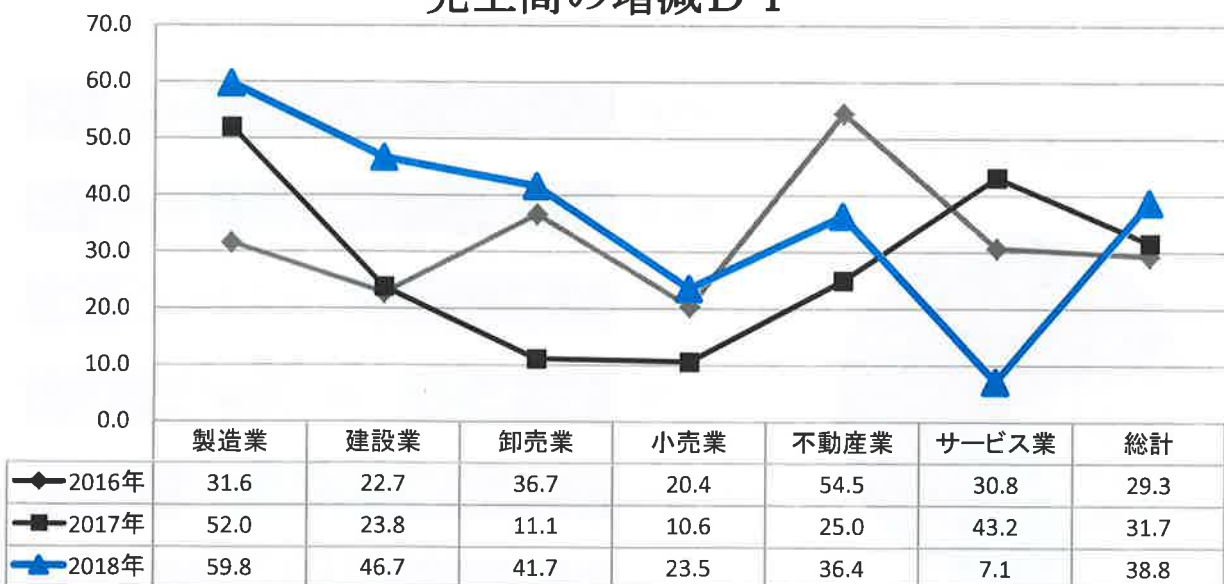
● 過去3年間のD Iを比較すると2016年がプラス12.9、2017年がプラス18.3、2018年がプラス24.7となっている。

● 2018年は、製造業、建設業が平均を上回っている。サービス業がマイナス9.5となっている。

● サービス業は、医療福祉業において報酬がマイナス改定されるとの予想が多かった。

問3. 2018年(来年)において貴社の売上額の伸び率は、2017年(今年)に比べておおよそどのくらいになると見通していますか？

### 売上高の増減D I



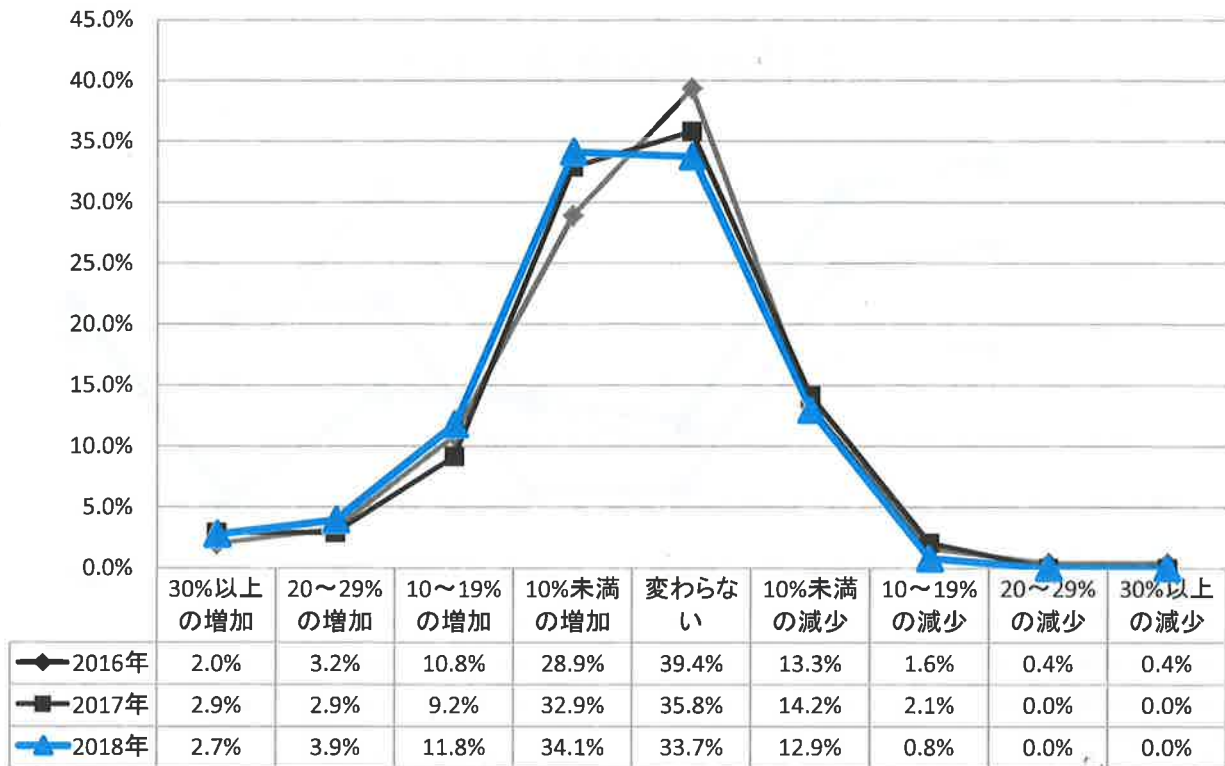
※「増加」と回答のあった企業数の割合(%)から「減少」と回答のあった企業数の割合(%)を差し引き算出

● 過去3年間のD Iを比較すると2016年がプラス29.3、2017年がプラス31.7、2018年がプラス38.8となっている。

● 2018年も、すべての業種でD Iがプラスとなっており、製造業、建設業、卸売業が平均を上回っている。

● 卸売業は、販売価格の上昇と製造業や建設業への関連部品・商品等の販売量が増加することを期待されている。

## 売上高の増減見通し



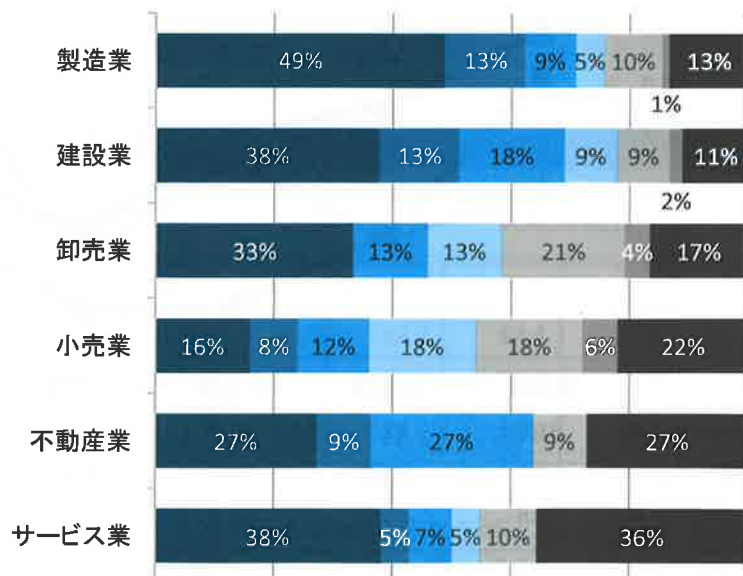
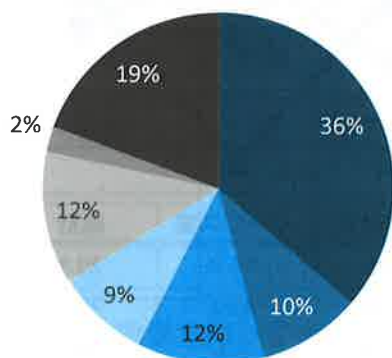
● 2018年の売上高の増減見通しでは、「10%未満の増加」、「変わらない」、「10%未満の減少」の順となっている。また、過去3年間でみても、2018年は「増加」を予想する企業割合が増加しており、「増加」の回答割合が50%を超えている。（2018年 52.5%、2017年 47.9%、2016年 44.9%）

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。

## 転換点

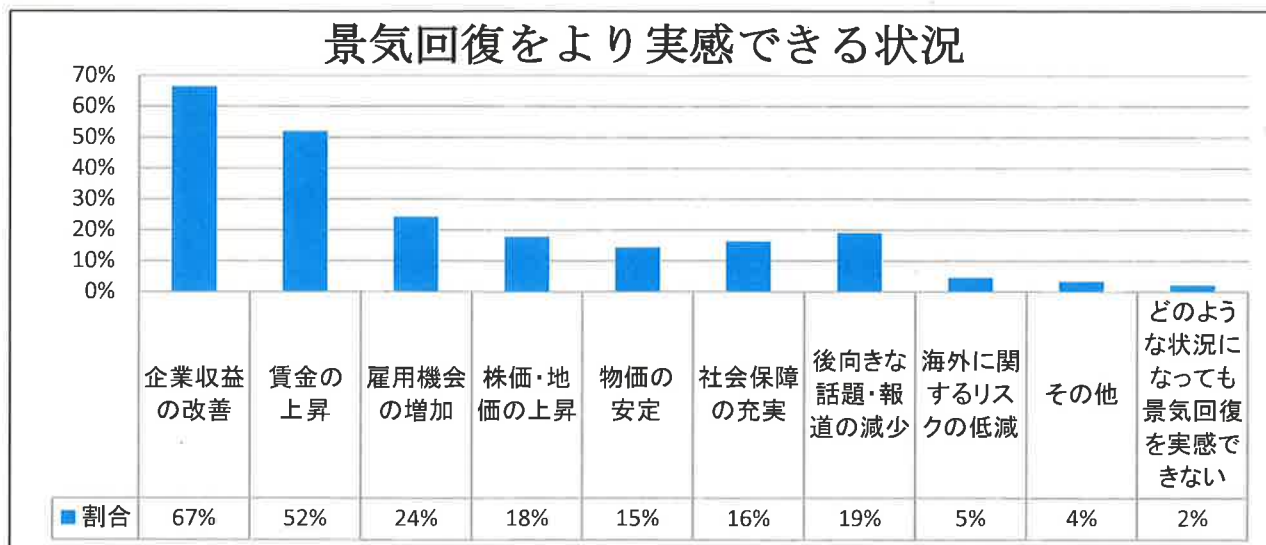
■すでに上向いている ■6か月以内 ■1年後 ■2年後 ■3年後 ■3年超 ■業況改善の見通しは立たない

### 全体割合



● 「すでに上向いている」と回答した企業の割合が36%（前年30%）で、製造業 49%、建設業とサービス業 38%、卸売業 33%の順となっている。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業の割合は19%（前年17%）で、サービス業 36%、不動産業 27%、小売業 22%、卸売業 17%の順となっている。

問5. 世間一般では、「景気回復を実感できない」という意見が広くみられるようですが、貴社では、どのような状況になれば、世の中が景気回復をより実感できるようになると思いますか。（複数回答）

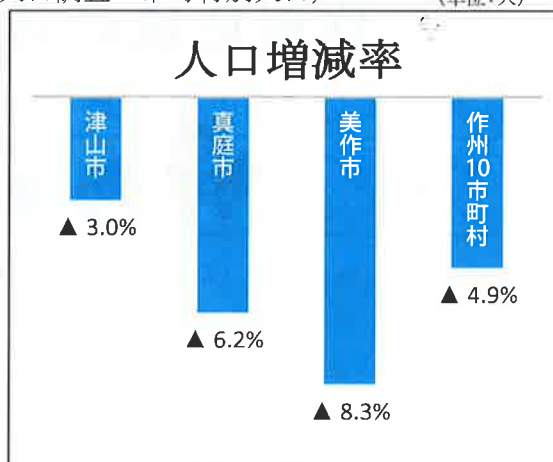


●「企業収益の改善」と回答した割合（67%）が最も高く、「賃金の上昇」（52%）「雇用機会の増加」（24%）が続いている。

### (参考) 作州地域の人口推移・事業所数推移

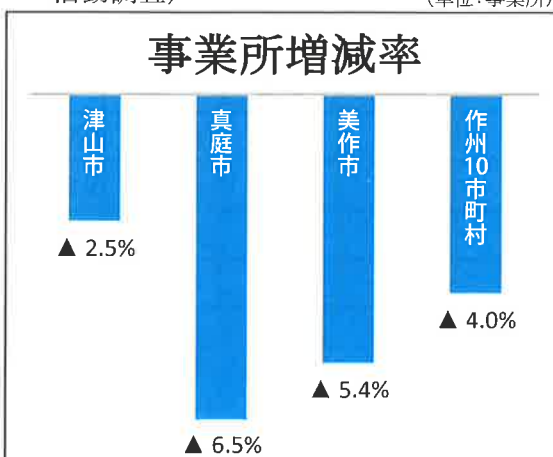
●作州地域の人口推移（データの出所：岡山県毎月流動人口調査 市町村別人口） (単位:人)

調査時点 (11月1日)	平成24年	平成29年	平成24年 対比増減	平成24年 対比増減率
津山市	105,142	102,007	▲ 3,135	▲ 3.0%
真庭市	47,695	44,722	▲ 2,973	▲ 6.2%
美作市	29,420	26,976	▲ 2,444	▲ 8.3%
勝田郡勝央町	11,132	11,042	▲ 90	▲ 0.8%
苫田郡鏡野町	13,279	12,430	▲ 849	▲ 6.4%
久米郡美咲町	15,263	13,834	▲ 1,429	▲ 9.4%
勝田郡奈義町	5,985	5,827	▲ 158	▲ 2.6%
久米郡久米南町	5,157	4,719	▲ 438	▲ 8.5%
英田郡西粟倉村	1,475	1,443	▲ 32	▲ 2.2%
真庭郡新庄村	918	859	▲ 59	▲ 6.4%
作州10市町村	235,466	223,859	▲ 11,607	▲ 4.9%



●作州地域の事業所数推移（データの出所：経済センサス - 活動調査） (単位:事業所)

調査時点	平成24年	平成28年	増減	増減率
津山市	5,216	5,084	▲ 132	▲ 2.5%
真庭市	2,641	2,469	▲ 172	▲ 6.5%
美作市	1,360	1,287	▲ 73	▲ 5.4%
勝田郡勝央町	443	436	▲ 7	▲ 1.6%
苫田郡鏡野町	494	490	▲ 4	▲ 0.8%
久米郡美咲町	552	535	▲ 17	▲ 3.1%
勝田郡奈義町	241	246	▲ 5	▲ 2.1%
久米郡久米南町	212	173	▲ 39	▲ 18.4%
英田郡西粟倉村	75	70	▲ 5	▲ 6.7%
真庭郡新庄村	51	47	▲ 4	▲ 7.8%
作州10市町村	11,285	10,837	▲ 448	▲ 4.0%



●作州地域全体の平成29年の人口は、223,859人と平成24年に比べ11,607人減少（マイナス4.9%）している。

●作州地域の平成28年の事業所数は、10,837事業所と平成24年に比べ448事業所減少（マイナス4.0%）している。

●3市比較では、真庭市と美作市が人口・事業所数ともに作州10市町村の平均を上回る減少率となっている。

## 作州地域の活性化応援信用金庫



岡山県津山市山下30-15  
0868-22-4121  
地域創生部  
(担当：杉山、岡部)